

## ガバナンス

気候変動をはじめとする環境問題への対応について、清水銀行グループでは環境負荷低減に資する地域経済への支援や地域社会への貢献活動等、様々な取り組みを行っております。

2023年4月より開始した第28次中期経営計画においても、「サステナビリティ経営の実践」を基本方針の一つとし、「清水銀行SDGs宣言」「清水銀行サステナビリティ方針」の具現化に向け、持続可能な社会の実現及びビジネスの構築に向けて取り組んでおります。

2024年4月には、頭取を議長とする拡大経営会議にサステナビリティ部門を新設いたしました。拡大経営会議（サステナビリティ部門）は、原則6ヶ月に1回以上開催し、サステナビリティに関する重点施策や開示内容について付議・報告する態勢といたしました。拡大経営会議の審議内容は取締役会に報告することで、取締役会が気候変動への取り組みを監督する態勢を構築しております。

## 戦略

### <リスクと機会>

気候変動対策を含む環境保全を重要な経営課題の一つとして捉えるなか、「清水銀行サステナビリティ方針」において「環境方針」を制定し、気候変動に伴う様々なリスク・機会を以下の通り認識したうえで、適切なリスク管理に取り組んでまいります。

分類	内容	時間軸
移行リスク	技術や市場、製品・サービスの変化やCO <sub>2</sub> 排出規制の強化等によるお客さまの財務内容悪化	中・長期
	CO <sub>2</sub> 多排出産業への投融資継続による当行のレピュテーションリスクの増加	中・長期
物理的リスク	自然災害の頻発化、激甚化に起因した資産の毀損、事業の停滞等によるお客さまの信用リスクの増加	短・中・長期
	自然災害の頻発化、激甚化に起因した当行営業資産の毀損によるオペレーショナルリスクの増加	短・中・長期
機会	脱炭素社会の実現に向けたお客さまへのファイナンスやサービス提供等のビジネス機会の増加	短・中・長期
	サステナビリティ経営の実践による当行の企業価値の向上	中・長期
	省・再生可能エネルギーの導入による当行の事業コストの削減	短・中・長期

### <シナリオ分析>

TCFD提言に基づき、一定のシナリオのもと、移行リスク・物理的リスクについて、次のとおりシナリオ分析を実施いたしました。

	移行リスク	物理的リスク
イベント	炭素税などの対価が発生、増加 脱炭素社会移行に向けた設備投資や 新たな技術等の費用	100年に一度の洪水が今後25年以内に発生し、 取引先の本社が浸水することで事業停止を余儀 なくされる
シナリオ 算定方法	2050年IEA（国際エネルギー機関）ネットゼロ シナリオ（NZE）1.5℃を使用	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による 4℃シナリオを使用
分析対象	貸出のある一般事業法人のうち、電力セクター	貸出のある一般事業法人のうち、与信50百万円 以上
信用コスト 影響額	2050年までに最大3億円の増加	最大21億円の増加

### <炭素関連資産>

当行の与信残高に占める炭素関連資産（電気・ガス・エネルギー等、但し再生可能エネルギー発電事業向けを除く）は2024年3月末現在で0.77%となっております。

## リスク管理

気候変動に起因するリスクが、当行グループの事業や財務に影響を及ぼす可能性があることを認識しております。当該リスクに係る情報収集と分析をすすめ、統合的リスク管理の枠組みにおいて管理する態勢の構築を検討してまいります。「清水銀行サステナビリティ方針」において、「責任ある投融資方針」として、気候変動に影響を与えるセクター（石炭火力発電等）に対するクレジットポリシーを定めております。

## 指標と目標

## 【サステナブル投融資の目標・実績】

目標金額	サステナブル投融資累計金額：3,000億円
期間	2021年度～2030年度（10年間）
サステナブル投融資の定義	地域やお客さまが抱える環境課題・社会課題等の解決に向けた取り組みを支援する投融資
サステナブル投融資実績	934億円（2021年度～2023年度累計）

【CO<sub>2</sub>排出量の削減目標・実績】

2030年度までに当行のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比46%削減することを目標といたします。  
 （2023年度の削減実績：2013年度比68.4%）

< CO<sub>2</sub>排出量（Scope1,2） >(単位:t-CO<sub>2</sub>)

	2013年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1	399	290	305	290	266	251	256	251
Scope2	2,953	3,484	3,084	2,819	2,678	1,937	1,066	807
合計	3,353	3,774	3,389	3,109	2,945	2,189	1,323	1,059
2013年度比削減率	—	-12.5%	-1.0%	7.2%	12.1%	34.7%	60.5%	68.4%

< CO<sub>2</sub>排出量（Scope3） >(単位:t-CO<sub>2</sub>)

計測項目	2023年度
カテゴリ6（出張）	26
カテゴリ7（通勤）	443

※今回よりCO<sub>2</sub>排出量の算定基準を下記の通り見直しております。

- ・単体→連結
- ・営業車のガソリン使用量

※2013年度につきましては一部ガソリン使用量が不明であります。削減目標の基準となる年度につき保守的に算出しております。

※カテゴリ6は、移動手段別の旅費から算出しました。

※カテゴリ7は、移動手段別の手当支給額から算出しました。